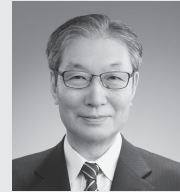


# 公益社団法人移行と水コン協活動

公益社団法人 全国上下水道コンサルタント協会  
会長 村上 雅亮  
(株式会社 NJS / 代表取締役社長)



2018年6月より水コン協会長に就任いたしました村上雅亮です。どうぞよろしくお願い申し上げます。はじめに西日本を襲った異常な豪雨でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。当協会におきましても、7月9日 すみやかに本部事務局に「広域対策本部」を、中国・四国支部に「現地対策本部」を設置致しました。今後協회를挙げて、情報収集と支援対策を進めてまいります。

さて、当協会は本年4月に一般社団法人から公益社団法人に移行いたしました。ここでは公益社団法人移行の意義と今後の水コン協の活動について基本的考え方を述べさせていただきます。

## ■ 1. 公益社団法人移行の意義

当協会の公益社団法人移行の目的については、上下水道事業の転換期にあって事業体の幅広いニーズに対応し、コンサルタントに期待される役割と責任を果たしていくためと考えています。今日、上下水道事業は、建設の時代から管理運営の時代に入り、施設の老朽化、災害の甚大化、経営基盤の脆弱化など問題が山積しています。地域の上下水道インフラを健全に維持し、安全を確保し、中長期的な事業見通しを確立していく必要があります。また、官民連携事業や広域化・共同化などの新しい事業手法や枠組みについても検討が必要になっています。

上下水道コンサルタントは、これまで計画や設

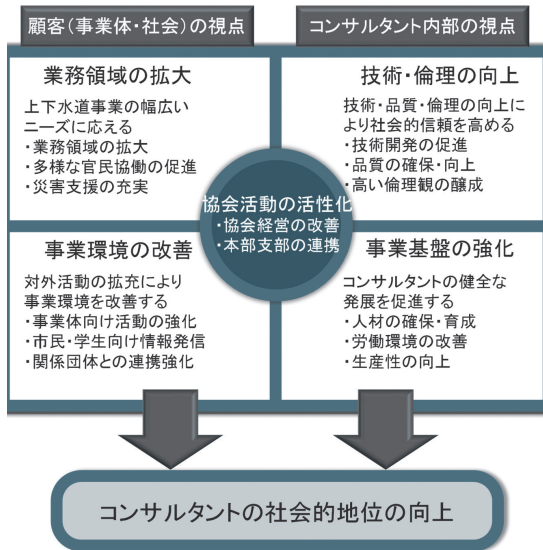
計を中心に対応してきましたが、これからは業務領域を広げて、総合的かつ政策的な視点をもって事業を支えていく必要があります。そのためには、事業者との高い信頼関係が必要であり、コンサルタント自身も上下水道事業の担い手としての意識を醸成していく必要があります。公益社団法人移行は、コンサルタントの社会的評価の向上とモチベーションの向上に寄与するものと考えます。

公益社団法人移行を機に、コンサルタントの必要性・重要性についてもっと社会の認知を高め、社会的地位の向上に精進していく必要があると考えます。

## ■ 2. 中期行動計画の活動項目

当協会は2015年に『AWSCJ Vision 2015-2025—これからの上下水道サービスの担い手としての挑戦—』を策定・公表し、上下水道事業の多様なニーズに対応した官民協働を推進する方針を打ち出しました。そして現在この方針に基づき中期行動計画を推進しています。今回、公益社団法人移行を踏まえて、中期行動計画の活動項目を、BSC（バランススコアカード）風に、顧客（事業者・社会）の視点とコンサルタント内部の視点を設定し整理しました。（図-1参照）

顧客の視点については、上下水道事業の幅広いニーズに対応する「業務領域の拡大」と対外活動の拡充による「事業環境の改善」の2点で整理し、内部の視点については、信頼構築に不可欠な「技術・倫理の向上」とコンサルタントの健全な発展



図ー1 中期行動計画の活動項目の再編

に必要な「事業基盤の強化」の2点で整理しました。この顧客と内部の両視点から「コンサルタントの社会的地位の向上」の実現を図りたいと考えます。

### ■3. 顧客(事業者・社会)の視点の活動

#### ■業務領域の拡大

上下水道事業における幅広いニーズに対応できることは、事業を理解し事業者の立場に立って対応することにつながり、コンサルタントの信頼と評価を高めるものと考えます。上下水道事業の政策形成・経営判断のレベルから、現場調査・データ整理の作業レベルまで幅広く対応し、上下水道事業を支えていきたいと考えます。

#### ■多様な官民協働の促進

上下水道事業の効率化に向けて官民連携や広域化・共同化の取り組みが推進されています。コンサルタントは、上下水道の専門家として事業運営を支援するほか、地域に立脚したスキームや枠組みの設定、円滑な事業遂行に必要な調整者・補完者としての機能など多様な役割が求められます。コンサルタントが多様な形態で事業に参画していく「官民協働」が必要であり、『AWSCJ Vision 2015-2025』に基づく活動を積極的に推進してい

きます。

#### ■災害支援の充実

地震や豪雨などの自然災害のリスクが増大しています。災害発生に備えた防災・減災対策とともに、災害発生時の支援体制も重要な課題となっています。2016年の熊本地震では、当協会はいち早く現地対策本部を立ち上げ、被災事業者を支援してきました。この活動が高く評価され、事業者との災害時支援協定の締結が増加しています。災害支援はコンサルタントの社会的信頼を高めるものであり、引き続き充実を図っていきます。また、災害支援に活躍する技術者の育成を目的に「災害時支援者育成講習会」を実施していきます。

#### ■国、事業者向けの活動の強化

コンサルタントの事業環境の改善について、継続的に国や事業者に要請していきたく考えます。当協会ではこれまで「要望と提案」を作成し、①適切なコンサルタント選定と適正な業務価格形成、②品質確保に向けた配慮、③労働環境の改善について協力要請してきました。今後は、事業者訪問や意見交換の場を増やして、コンサルタントの課題に関する共有や共感の形成を促進していきたく考えます。

#### ■市民・学生向け情報発信

コンサルタントの認知を高めていくためには、社会に開かれた協会として社会に対して情報発信していくことが重要と考えます。このため、市民・学生を対象とした、水や環境に関する知識、上下水道の仕組みと重要性、コンサルタントの役割について情報発信を増やしていきたいと考えます。印刷物やHPのほか、見学会などのイベントも企画したいと考えます。

#### ■関係団体との連携強化

上下水道事業の課題解決に向けて、関係団体との連携を強化することが重要になっています。関係団体との意見交換の場を増やし、幅広い関係者(産・学・官)との連携を築いていきたいと考えます。

---

## ■ 4. コンサルタント内部の視点の活動

---

### ■技術開発の促進

インフラの効率的な管理、地域の安全確保、持続可能な事業構築などについては、上下水道システム全体に着目した技術、総合的な分析・評価の技術、デザイン思考の技術が必要になります。コンサルタントは、専門知識と総合的な知見を生かして技術開発を積極的に推進する必要があると考えます。

### ■品質の確保・向上

品質管理は、コンサルタントの信頼構築の必須項目と考えます。協会としては、品質管理の重要性を喚起するとともに発注者への協力要請（適正工期の確保や三者会議の開催など）を引き続き実施していきます。

また、BIM/CIMは、設計ミスの防止、変更対応の迅速化、ビジュアル化による意思決定の迅速化などの効果が期待されており、品質管理の有力なツールとして取り組んでいきたいと考えます。

### ■高い倫理観の醸成

当協会では、倫理綱領で「会員は、上下水道コンサルタントとしての使命と職責の自覚にたつて、技術に関する知識と経験を駆使して誠実に業務の遂行に努め、持続可能な社会の実現に貢献する」と規定し、コンサルタントに高い倫理観を求めています。また、ESG（環境、社会、ガバナンス）に関する活動、コンプライアンス堅持の取り組みも引き続き強化し、社会的信頼の向上に努めます。

### ■人材の確保・育成

人手不足社会の進行により人材確保が厳しい状況となっていますが、環境問題や災害問題を通じて、環境や安全に取り組むコンサルタントに対する関心も高くなっています。こうした若い世代のニーズを受け止め、上下水道コンサルタントの魅力を発信することで、人材の確保・育成を推進したいと考えます。また、人材育成の観点から、研修会、講習会、技術発表会の充実を図ります。

### ■労働環境の改善

働く人の健康を守り、働きがいのある効率的な職場をつくることは、現代社会の共通課題となっています。業務の多くを知的生産活動に依存するコンサルタントは特に労働環境の改善が重要になると考えています。長時間労働の解消や多様な働き方の受容などの取り組みとあわせて発注者に対する説明や協力要請も実施していきたいと考えます。

### ■生産性の向上

コンサルタントの魅力を高め、働き方改革を推進し、経営の安定を図るために、コンサルタントの生産性向上は不可欠な課題と考えます。業務の付加価値の向上と同時に、効率化・品質向上・人材育成を促進したいと考えます。

また、BIM/CIMについては、業務効率化の有力なツールとしても位置付けて、国や関係団体との連携を図りながら、生産プロセスの最上流にあり導入メリットを享受しやすいコンサルタントとして主体的に取り組んでいきたいと考えます。

---

## ■ 5. 協会活動の活性化について

---

### ■協会経営の改善

上下水道コンサルタントの魅力を高め、協会の会員を増やすことが目標です。

### ■本部支部の連携

今年は、中期行動計画の中間評価の年にあたります。第1期（2016～2018年）で設定した活動項目とその結果を評価し、第2期（2019～2021年）の活動計画を策定します。計画策定に当たっては、本部と支部の意見交換を実施して連携強化を図っていききたいと考えます。

上下水道コンサルタントの健全な発展が上下水道事業の持続的発展につながると確信しています。引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。